

TORICOM 利用規約

第1条 (本サービスの内容)

「TORICOM」(以下「本サービス」といいます。)は、株式会社EPARK リラク&エステ(以下「当社」といいます。)がお客様に対し、「TORICOM 利用規約」(以下「本規約」といいます。)に基づき提供するサービスとなります。(本規約に基づきお客様と当社との間で締結される本サービスの利用契約を、以下「利用契約」といいます。)。なお、本規約に規定する事項の他、当社が別途定める細則、運用ルール及び諸注意事項も本規約の一部を構成するものとします。

第2条(用語の定義)

本規約において下記の用語は、各号の意義を有します。

- ① 「本サービス」とは、リラクゼーション・整体・エステサロン業等を運営する企業または個人等が、複数のインターネット予約サイトや管理システム等(以下「予約サイト等」といいます。)を同期させ、効率的に予約サイト等に掲載・登録された予約等の情報の管理等を行うためのサービスをいいます。尚、本サービスは、当社が提供するピークマネージャー(以下「ピークマネージャー」といいます。)に付随するサービスとなりますので、ピークマネージャーのお客様以外は申し込めないものとします。
- ② 「本システム」とは、本サービスを利用するために必要なソフトウェアをいいます。
- ③ 「本サービス利用者」とは、第3条に基づき、当社との間で利用契約を締結したお客様をいいます。
- ④ 「店舗情報」とは、本サービス利用者の店舗等の情報で、予約サイト等に掲載または登録されている情報及び本システムで管理されている情報をいいます。

第3条 (契約の成立)

1. 本サービスの利用を希望するお客様は、本規約に同意の上、当社が定める方法にて、当社に対して本サービスの利用を申込みものとします。
2. 利用契約は、当社がお客様の申込みを承諾した時点で成立するものとします。
3. 当社は、前項の申込みを、当社の任意の基準及び判断により審査するものとし、当社は、お客様に対して理由を提示することなく、かつ、何らの責任を負うことなく、当該申込みを拒否することができるものとします。

第4条 (本システムの利用等)

1. 当社は、本サービス利用者に対して、日本国内における本システムの譲渡不能な非独占的使用権を許諾します。
2. 本サービス利用者は、本サービスを利用する目的以外のために本システムを使用してはならないものとします。
3. 本サービス利用者は、本規約及び別途当社が定める規則がある場合はその内容に従い、本システムを使用するものとします。
4. 解除、解約、その他事由の如何を問わず本サービスが終了した場合、当社は、本システムに存する本サービス利用者に関する店舗情報を、本サービス利用者に事前に通知することなく削除できるものとします。
5. 前項に基づく店舗情報の削除に関し、当社はいかなる責任も負わないものとします。
6. 本サービス利用者が本サービスの利用を開始するにあたり、自己で有する顧客情報等(以下「情報等」といいます。)を本システムに移行する必要がある場合、本サービス利用者は、当社に対して、当該移行作業(以下「移行作業」といいます。)を委託することができるものとします。この場合、本サービス利用者は当社の指示する方法で情報等を当社に提出するものとします。
7. 移行作業を当社に委託する本サービス利用者は、予め移行する情報等のバックアップを自己の責任で行うものとし、万が一、移行作業に基づき情報等が破損、紛失等したとしても、当社は一切責任を負わず、また本サービス利用者は当社に対して一切損害賠償請求を行わないものとします。

第5条 (通信機器等の準備)

1. 本サービス利用者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア及びその他これに付随して必要となる全ての機器(以下、総称して「通信機器等」といいます。)を、自己の責任と費用負担にて準備するものとします。
2. 当社は、通信機器等の不具合等により本サービスの提供が妨げられた場合でも一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービス利用者が本サービスを利用することにより通信機器等に不具合等が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。
4. 本サービスを利用するために必要な通信費等は、本サービス利用者の負担とします。

第6条 (適用関係)

本サービスの利用にあたっては、当社が別途定める「ピークマネージャー サービス利用規約」（以下「利用規約」といいます。）も適用されるものとし、利用規約と本規約の定めが矛盾又は抵触がある場合は、別段の定めがない限り、本規約が優先的に適用されるものとし、

第7条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金（以下「本料金」といいます。）は、別途当社が定めるとおりとします。
2. 本サービス利用者は、当月分の本料金を、別段当社が指定する方法により、当社が定める期日までに支払うものとします。なお、支払に要する費用は、本サービス利用者の負担とします。
3. 本料金の日割り計算は行わないものとします。
4. 当社の責めに帰すべき事由によらず、本サービスを使用することができなくなった場合であっても、本料金の減額・返還、損害賠償を含め、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 本サービス利用者が当社に対して支払った本料金については、一切返還されないものとします。
6. 当社は、本サービス利用者に事前に通知を行うことにより、本料金を変更できるものとします。

第8条（遅延損害金）

当社は、本サービス利用者が本規約に基づく債務の支払を遅延したときは、本サービス利用者に対し支払期日の翌日から完済に至るまで、年率14.6%の割合による遅延損害金を請求することができるものとします。

第9条（お問合せ）

1. 本サービス利用者は、当社に対して本サービスに関する問合せを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。
2. 本サービス利用者は、前項の問合せ対応及び本サービスの運営・顧客管理のために、当社が、第三者の提供するシステムを利用することにつき、同意するものとします。

第10条（契約期間等）

1. 本サービスの最低契約期間は、本サービスの使用環境設定及びトレーニング完了日から、12ヶ月が経過する日までとし、本サービスの契約期間満了日の属する月の1ヶ月前の末日までに、本サービス利用者から当社に対して、本サービスの利用を解約する旨の書面による意思表示がない場合、本サービスの契約期間は自動的に同一条件で1ヶ月間更新されるものとし、その後も同様とします。尚、最低契約期間内に、本サービスに関する契約が終了した場合、本サービス利用者は、「残月数×月額料金」に相当する金額を、当該終了日の属する月の翌月末日までに、当社に対して支払わなければならないものとします。

＜解約申告期間早見表＞

契約満了月	1月	2月	3月	4月
解約申告期間	前年12/1～12/31	1/1～1/31	2/1～2月末日	3/1～3/31
契約満了月	5月	6月	7月	8月
解約申告期間	4/1～4/30	5/1～5/31	6/1～6/30	7/1～7/31
契約満了月	9月	10月	11月	12月
解約申告期間	8/1～8/31	9/1～9/30	10/1～10/31	11/1～11/30

2. 本サービス利用者が、本サービスへの申込時において、既にピークマネージャーに関する契約を締結済の場合、前項の定めにかかわらず、本サービスの初回の契約期間は、本サービスの使用環境設定及びトレーニング完了日から、ピークマネージャーに関する契約の更新月の前月の末日（以下「契約期間満了日」といいます。）までとし、本サービスの契約期間満了日の1ヶ月前までに、本サービス利用者から当社に対して、本サービスの利用を解約する旨の書面による意思表示がない場合、本サービスの契約期間は自動的に同一条件で1ヶ月間更新されるものとし、その後も同様とします。尚、初回の契約期間内に、本サービスに関する契約が終了した場合、本サービス利用者は、「残月数×月額料金」に相当する金額を、当該終了日の属する月の翌月末日までに、当社に対して支払わなければならないものとします。

第11条（利用停止）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本サービス利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本サービスの一部又は全部の提供を停止することができるものとします。
 - ① 本システムの保守を行う場合。
 - ② 本システムにウィルスの進入又は不正アクセスが行われた場合。

- ③ 第14条に定める不可抗力が発生若しくは発生するおそれがある場合。
 - ④ 当社が本サービスの提供を停止することが望ましいと判断した場合。
 - ⑤ 本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反した場合。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第12条 (禁止事項)

本サービス利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ① 第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ② 第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ③ 第三者又は当社の名誉、信用を毀損又は誹謗中傷する行為。
- ④ 第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為。
- ⑤ 法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
- ⑥ 申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
- ⑦ 他人になりすまして本サービスを利用する行為。
- ⑧ 犯罪行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為
- ⑨ 本サービス及びその他当社が提供するアプリケーション・コンテンツ等を改造、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル等の行為。
- ⑩ 本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

第13条(障害時等の対応)

- 1. 当社は、本システムの障害に関する本サービス利用者からの連絡を当社が指定する受付窓口で受け付けるものとします。
- 2. 当社は、本サービス利用者から障害発生の連絡を受けた場合、速やかに原因の調査を行い、必要な措置を講ずるものとします。
- 3. 本サービス利用者は、何らの対価を生じさせることなく、前項に基づき当社が行う調査等に全面的に協力するものとします。
- 4. 当社は、本システムに支障が生じるおそれがある事故等の発生を知ったときは、速やかにその旨を本サービス利用者へ通知し、速やかに応急処置を加えたのち、遅滞なく今後の方針を示すものとします。

第14条 (免責)

- 1. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由（以下「不可抗力」といいます。）により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
- 2. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他本サービス利用者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき本サービス利用者が第三者との間で紛争が発生するなど損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
- 3. 当社は、予約サイト等の障害、停止、終了等、予約サイト等に起因する事由により、本サービスを中断または中止することがあり、当該中断または中止により生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
- 4. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他当社のサービスに関して本サービス利用者へ生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 5. 本システムへ侵入したコンピュータウイルスに起因する損害や本システムへの第三者による不正アクセス又はアタック等に起因する損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 6. 店舗情報の紛失、消失、喪失、欠落、及び改ざん等に起因して発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 7. 本サービス利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負わないものとします。

第15条 (本サービスの提供の停止及び利用契約の解除)

- 1. 当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供を停止し、又は本サービスに関する利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 本サービス利用者が申込みにあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
 - ② 本サービス利用者が本規約の規定に違反するおそれがあると当社が判断したとき、もしくは違反したとき。

- ③ 本サービスの本料金の支払いを3ヶ月以上滞ったとき。
 - ④ 本サービス利用者が差押、仮差押、仮処分若しくは競売の申立を受け、又は公租公課滞納による処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑤ 死亡したとき。
 - ⑥ 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
 - ⑦ 被後見人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けたとき。
 - ⑧ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じた当社が認めたとき。
 - ⑨ 反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。
 - ⑩ 本サービス利用者が関係法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑪ 当社から本サービス利用者に対する通知・連絡等が不通となったとき。
 - ⑫ 前各号に掲げる事項の他、本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障を来したとき、又は来たすおそれが生じたとき。
 - ⑬ 本規約、又はこれに付随して締結する契約の各条項に違背したとき。
 - ⑭ その他、当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約を解除したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。
 3. 本サービス利用者が、第1項各号のいずれかに該当した場合、当然に期限の利益を喪失し、当社に対する一切の債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第16条 (解約)

1. 本サービス利用者は、当社が指定する期日までに、当社が指定する方法により、本サービスを解約することができるものとします。
2. 本サービス利用者は、前項に定める方法により解約手続きが完了した場合、別途当社が定める日において、本サービスの解約が成立するものとします。
3. 本サービス利用者は、本サービス申込み後に、本サービスに関する契約が一度終了した場合、再度本サービスに申し込むことはできないことに同意します。
4. 本サービス利用者は、当社との間で締結している「ピークマネージャー」に関する契約が終了した場合、自動的に、本サービスに関する契約も終了することに同意します。

第17条 (解約後の措置)

1. 本サービス利用者は、理由の如何を問わず本サービスに関する利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、当該契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとします。
2. 本サービス利用者が、本サービスの契約期間中において、利用契約を中途解約する場合は、契約期間の満了に至るまでの本料金の合計金額から既払いの本料金を控除した金額、その他弊社に対する債務（中途解約日時時点で債務は発生しているが、未請求の債務も含む）を、本サービスの解約日の属する月の翌月末日までに、一括して支払うものとします。
3. 本契約終了後も、本条、第8条、第14条、第19条乃至第21条、第25条、第26条、第29条の規定は有効に存続するものとします。

第18条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務を、本サービス利用者の事前の承諾、又は本サービス利用者への通知を行うことなく、第三者に委託できるものとします。

第19条 (秘密保持)

本サービス利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に開示、漏洩しないものとします。

第20条 (権利譲渡の禁止)

本サービス利用者は、本サービスの利用に関する権利及び義務の一部又は全部を第三者に譲渡又は、担保に供してはならないものとします。

第21条 (損害賠償)

本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第22条（報告義務）

1. 本サービス利用者が、商号、代表者、住所又は連絡先等、本サービスの申込み時に当社に提出した情報を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 本サービス利用者が、前項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第23条（本サービス・規約の変更）

1. 当社は、本サービス利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本規約又は本サービスの内容の一部又は全部を変更・廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約又は本サービスの内容を変更した場合、変更後の本規約又は本サービスの内容を本サービス利用者へ当社が指定する方法により通知するものとします。
3. 本規約又は本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。

第24条（通知）

1. 当社から本サービス利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、本システムの管理画面への掲載、Webサイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サービス利用者へ到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で本サービス利用者へ到達したものとみなすものとします。又、前項の通知がWebサイトへの掲載による場合、Webサイトに掲載された時点で本サービス利用者へ到達したものとみなすものとします。
3. 本サービス利用者が第1項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第25条（利用目的）

当社は、本サービスの提供に基づき取得した本サービス利用者に関する情報（個人情報を含みます）を、以下の各号に該当する場合において利用するものとします。

- ① 本サービスを提供する場合。（利用料金等に関する請求を行う場合を含みます）
- ② 本規約又は本サービスの変更に関する案内をする場合。
- ③ 本サービスに関し緊急の連絡を要する場合。
- ④ 当社、当社の親会社及び当該親会社の子会社（以下、総称して「当社等」といいます。）が取扱う各種商材に関する案内をする場合。
- ⑤ 当社等が、キャンペーン・アンケートを実施する場合。
- ⑥ マーケティングデータの調査、分析、新たなサービス開発を行う場合。
- ⑦ 当社の業務提携企業に提供する統計資料の作成を行う場合。
- ⑧ 法令の規定に基づく場合。
- ⑨ 本サービス利用者から事前の同意を得た場合。

第26条（著作権、商標等）

1. 本サービスに含まれるデータ、情報等一切の著作物（顧客情報を除く。）に関する著作権は当社又は当社の指定する第三者に帰属するものであり、本サービス利用者は、これらを著作権法で認められた範囲を超えて利用することはできません。
2. 本サービスに含まれる一切の商標、サービスマーク、ロゴ等は当社又は当社の指定する第三者の登録商標又は商標ですので、本サービス利用者はこれらを本サービス利用者自らの本サービスの利用以外の目的で利用することはできません。
3. 本サービス利用者は、前二項に違反する行為を第三者にさせることはできません。

第27条（サービスの廃止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービス利用者の事前の承諾、又は本サービス利用者への通知を行うことなく、本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。

2. 当社は、本サービスの一部又は全部が廃止したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第28条 (法令等の遵守)

本サービス利用者は、本サービスの利用にあたり、関連法令及び本規約を遵守するものとします。

第29条 (合意管轄)

本規約又は本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第30条 (信義誠実の原則)

本規約に定めのない事項又は本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、本サービス利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

第31条 (反社会的勢力に関する表明及び確約)

1. 利用者は、相手方に対し、自ら及び自らの役員が、本契約の締結日において以下の者（以下「反社会的勢力」と総称する。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- (4) 暴力団準構成員
- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋
- (7) 社会運動等標ぼうゴロ
- (8) 特殊知能暴力集団
- (9) その他前各号に準ずる者

2. 利用者は、相手方に対し、以下の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 反社会的勢力によって経営を支配されていること
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していること
- (3) 自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的で反社会的勢力を利用していること
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供、または便宜を供与していること
- (5) 自らの役員または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

3. 利用者は、相手方が本条の表明に関して虚偽の申告をし、または本条の確約に違反したことが判明した場合、催告を要することなく直ちに本契約を解除できるものとします。

4. 前項に基づく契約の解除が行われた場合、虚偽の申告をし、または本条の確約に違反した利用者（以下「違反利用者」といいます。）は、解除を行った相手方（以下「解除相手方」といいます。）に対して損害賠償を請求できないものとします。

5. 第4項に基づく契約の解除によって、解除相手方が損害を被った場合、違反利用者は解除相手方に対してこれを賠償する責任を負うものとします。

以上

制定日：2016年10月1日

改定日：2017年10月1日

改定日：2018年4月13日

改定日：2021年5月20日

改定日：2024年5月1日

改定日：2024年12月1日